

【表紙】

【公表書類】	訂正発行者情報
【公表日】	2026年5月29日
【発行者の名称】	株式会社ジェイ・イー・ティ (J.E.T. Co., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役専務 平井 洋行
【本店の所在の場所】	岡山県浅口郡里庄町大字新庄字金山6078番
【電話番号】	0865-69-4080(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 岡田 達也
【担当J-Adviserの名称】	株式会社日本M&Aセンター
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 直樹
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【担当J-Adviserの財務状況が公表される ウェブサイトのアドレス】	https://www.nihon-ma.co.jp/groups/ir/
【電話番号】	03-5220-5454
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社ジェイ・イー・ティ https://www.globaljet.jp/ 株式会社 東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。

2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

1 【訂正発行者情報の公表理由】

当社は、2026年2月6日付「2025年12月期決算発表の延期に関するお知らせ」及び2026年2月9日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、一部の過年度会計処理について、売上計上時期（2023年12月期及び2024年12月期）に関する事実関係など確認すべき事項が生じたことから、当社と利害関係のない外部専門家である弁護士及び公認会計士によって構成された特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

当社は、特別調査委員会から2026年4月30日に調査報告書を受領し、その結果、2022年12月期から2024年12月期にかけて、複数の半導体洗浄装置の売上計上時期を操作する会計不正（意図的な財務諸表の虚偽表示をいう。以下同じ。）が行われたことが判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表、四半期連結財務諸表並びに中間連結財務諸表を訂正することといたしました。なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項及び調査の過程で追加的に判明した事項に関連する誤謬の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2023年8月14日に公表いたしました第15期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）に係る発行者情報の記載内容の一部を訂正するため、訂正発行者情報を公表するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、ACアーネスト監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第3 事業の状況

1 業績等の概要

第6 経理の状況

1 連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	9,383,922	9,111,080	23,420,464
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	543,518	△122,078	2,018,716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	291,075	△136,661	1,217,291
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	491,454	△42,190	1,285,241
純資産額 (千円)	7,481,199	7,993,400	8,274,985
総資産額 (千円)	26,562,401	30,969,538	28,551,605
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	77.21	△36.25	322.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	25.8	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,399,764	1,562,444	△3,597,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△85,360	115,569	△210,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,020,936	△2,472,548	3,731,235
現金及び現金同等物の期末(四半期)残高 (千円)	4,772,343	3,356,562	4,105,557

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△56.21	△69.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、発行会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期累計期間において、重要な関係会社の異動はありません

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
半導体事業	270 [15]
その他の事業	1 [22]
全社（共通）	21 [3]
合計	292 [40]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 発行者の状況

2023年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
166 [18]	43.10	9.2	7,248

セグメントの名称	従業員数（名）
半導体事業	145 [15]
その他の事業	0 [0]
全社（共通）	21 [3]
合計	166 [18]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

業績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の利上げやインフレは落ち着きつつあるものの継続しており、米中貿易摩擦は関係各国を巻き込みつつ新たな局面を迎え、ウクライナ紛争も長期化の様相を呈しており、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費減速の影響によりメモリー価格の下落が継続しており、ロジック半導体、イメージセンサーなどでも調整局面に入り厳しい状況にあります。また、中国を中心とした成熟世代半導体向けの設備投資は継続しておりますが、一部にて投資減速の傾向も見受けられます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、韓国メモリーメーカー向け装置の立上遅延により多少の影響がありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高91億11百万円(前年同期比97.1%)、営業損失27百万円(前年は営業利益6億64百万円)、経常損失1億22百万円(前年同期は経常利益5億43百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億36百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億91百万円)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
半導体事業	<u>10,037,756</u>	<u>106.5</u>
その他	55,001	101.2
合計	<u>10,092,758</u>	<u>106.5</u>

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
半導体事業	6,591,317	31.1	<u>35,938,346</u>	<u>90.4</u>
その他	—	—	—	—
合計	6,591,317	31.1	<u>35,938,346</u>	<u>90.4</u>

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
半導体事業	9,081,759	97.0
その他	29,321	141.6
合計	9,111,080	97.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高（千円）	割合（％）
Samsung Electronics Co., Ltd.	1,408,888	15.5
ZEUS. CO., LTD	2,026,859	22.3
Semiconductor Manufacturing International Corp.	1,323,698	14.5
Semiconductor Manufacturing Electronics Corp.	964,300	10.6

3 【対処すべき課題】

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2023年3月31日に公表した発行者情報に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

また、四半期連結財務諸表の作成にあたって、会計上見積りを必要とする繰延税金資産、製品保証引当金、棚卸資産の評価などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積り及び判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は292億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億45百万円増加しました。これは主に「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」の増加によるものであります。

有形固定資産は10億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少しました。これは主に「機械及び装置」の減価償却が進んだことによるものであります。

無形固定資産は63百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億17百万円増加し、309億69

百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は177億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億23百万円増加しました。これは主に「前受金」の増加によるものであります。

固定負債は51億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億99百万円増加し、229億76百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少し、79億93百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第3【事業の状況】1【業績等の概要】業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円減少し、33億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億62百万円(前年同期は33億99百万円の使用)となりました。これは主に「前受金」の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億15百万円(前年同期は85百万円の使用)となりました。これは主に「定期預金」の純増減額等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24億72百万円(前年同期は40億20百万円の獲得)となりました。これは主に「短期借入金」の返済、「長期借入金」の返済等によるものであります。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却はありません。

第5 【発行者の状況】

(1) 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	第2四半期連結会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	公表日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,560,000	11,670,000	3,890,000	3,890,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,560,000	11,670,000	3,890,000	3,890,000	—	—

- (注) 1. 2023年1月1日付で実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、発行済株式の総数は1,945,000株増加し、3,890,000株となりました。
2. 会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年12月15日開催の取締役会の決議により2023年1月1日付で当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数は7,780,000株増加し、15,560,000株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	3,890,000	—	571,000	—	556,250

(6) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数（自己株式を除く）に対する 所有株式数の割合(%)
ZEUS CO., LTD. (常任代理人 株式会社ジェイ・イー・ティ)	大韓民国京畿道華城市安寧南路132 (岡山県浅口郡里庄町新庄金山6078番)	3,700,000	98.14
房野 正幸	岡山市中区	18,000	0.48
平井 洋行	岡山県浅口市	13,600	0.36
増田 隆	奈良県生駒郡斑鳩町	11,000	0.29
H i C A P 3号投資事業有限責任組合	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	10,000	0.27
問田 宗寿	岡山県浅口市	9,000	0.24
小野 保	岡山県倉敷市	5,000	0.13
今井 志郎	広島県福山市	3,400	0.09
計		3,770,000	100.00

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式120,000株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,770,000	37,700	単元株式数100株
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,890,000	—	—
総株主の議決権	—	37,700	—

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイ・イー・ティ	岡山県浅口郡里庄町 新庄金山6078番	120,000	—	120,000	3.08
計	—	120,000	—	120,000	3.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第6 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

また、訂正発行者情報を公表しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,788	3,938,586
受取手形、売掛金及び契約資産	1,608,204	795,326
商品及び製品	6,893,010	9,139,406
仕掛品	5,369,710	5,537,819
原材料及び貯蔵品	7,082,191	8,957,573
その他	995,912	838,885
流動資産合計	26,761,817	29,207,597
固定資産		
有形固定資産	1,137,226	1,047,910
無形固定資産	75,052	63,715
投資その他の資産	577,509	650,315
固定資産合計	1,789,787	1,761,940
資産合計	28,551,605	30,969,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,233	1,946,964
短期借入金	3,150,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	727,932	673,232
リース債務	3,429	4,392
未払法人税等	254,665	22,176
前受金	7,378,576	12,900,171
賞与引当金	30,783	137,228
製品保証引当金	451,595	426,710
その他	734,813	374,186
流動負債合計	14,762,029	17,785,063
固定負債		
長期借入金	5,438,882	5,111,866
リース債務	9,951	11,930
役員退職慰労引当金	60,957	62,504
資産除去債務	4,755	4,760
その他	43	12
固定負債合計	5,514,590	5,191,074
負債合計	20,276,619	22,976,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,000	571,000
資本剰余金	558,538	558,538
利益剰余金	6,992,902	6,616,845
自己株式	△170,820	△170,820
株主資本合計	7,951,620	7,575,564
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	323,339	417,810
その他の包括利益累計額合計	323,339	417,810
非支配株主持分	25	25
純資産合計	8,274,985	7,993,400
負債純資産合計	28,551,605	30,969,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,383,922	9,111,080
売上原価	7,442,295	7,863,937
売上総利益	1,941,627	1,247,142
販売費及び一般管理費	※ 1,276,858	※ 1,274,427
営業利益又は営業損失 (△)	664,769	△27,284
営業外収益		
受取利息	4,017	3,932
補助金収入	7,995	9,613
その他	2,958	1,139
営業外収益合計	14,971	14,685
営業外費用		
支払利息	27,343	32,405
為替差損	80,227	42,444
支払手数料	28,312	33,435
その他	338	1,193
営業外費用合計	136,221	109,480
経常利益又は経常損失 (△)	543,518	△122,078
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	543,518	△122,078
法人税、住民税及び事業税	166,809	67,668
法人税等調整額	85,633	△53,085
法人税等合計	252,442	14,582
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	291,075	△136,661
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	291,075	△136,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	291,075	△136,661
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	200,379	94,471
その他の包括利益合計	200,379	94,471
四半期包括利益	491,454	△42,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,454	△42,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	543,518	△122,078
減価償却費	188,279	125,535
賞与引当金の増減額(△は減少)	82,278	106,006
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,043	△24,885
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,162	1,547
受取利息及び受取配当金	△4,017	△3,932
支払利息	27,343	32,405
補助金収入	△7,995	△9,613
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△161,438	863,701
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,297,349	△4,277,072
仕入債務の増減額(△は減少)	174,055	△86,412
前受金の増減額(△は減少)	2,093,443	5,521,451
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△151,350	243,560
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△338,842	△392,350
その他	△33,983	△39,243
小計	△2,880,852	1,938,619
利息及び配当金の受取額	4,017	3,932
利息の支払額	△25,509	△32,931
法人税等の支払額	△505,415	△356,788
補助金の受取額	7,995	9,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,399,764	1,562,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△48,800	134,425
有形固定資産の取得による支出	△15,019	△18,992
無形固定資産の取得による支出	△21,676	—
その他	136	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,360	115,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,500,000	△1,850,000
長期借入金の返済による支出	△244,392	△381,716
配当金の支払額	△233,740	△239,395
リース債務の返済による支出	△906	△1,437
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,020,936	△2,472,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,154	45,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	640,966	△748,994
現金及び現金同等物の期首残高	4,131,377	4,105,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,772,343	※ 3,356,562

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30 日)
研究開発費	222,291千円	332,023千円
給料手当	204,269千円	199,790千円
販売手数料	<u>149,410千円</u>	<u>143,533千円</u>
賞与引当金繰入額	32,734千円	44,203千円
退職給付費用	7,914千円	7,134千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,162千円	4,229千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金	5,433,943千円	3,938,586千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△661,600千円	△582,024千円
現金及び現金同等物	4,772,343千円	3,356,562千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	233	124	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2022年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	239	127	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2022年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益について、顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体事業		
日本	111,692	20,700	132,392
韓国	<u>1,850,957</u>	—	<u>1,850,957</u>
中国	<u>6,905,228</u>	—	<u>6,905,228</u>
台湾	401,220	—	401,220
その他	94,123	—	94,123
外部顧客への売上高	<u>9,363,222</u>	20,700	<u>9,383,922</u>

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体事業		
日本	80,929	29,321	110,250
韓国	<u>4,061,955</u>	—	<u>4,061,955</u>
中国	<u>4,321,831</u>	—	<u>4,321,831</u>
台湾	<u>555,052</u>	—	<u>555,052</u>
その他	61,989	—	61,989
外部顧客への売上高	<u>9,081,759</u>	29,321	<u>9,111,080</u>

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<u>1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)</u>	77円21銭	<u>△36円25銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (千円)	291,075	<u>△136,661</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (△) (千円)	291,075	<u>△136,661</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	3,770,000	3,770,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(2023年1月1日から2023年12月31日)中間配当については、2023年8月14日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議しました。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部 【特別情報】

第1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2026年 5 月 29 日

株式会社ジェイ・イー・ティ

取締役会 御中

ACアーネスト 監査法人

岡山県岡山市

代 表 社 員

業務執行社員

公認会計士

今岡 正一

代 表 社 員

業務執行社員

公認会計士

セリ 雅仁

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・イー・ティの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・イー・ティ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

訂正発行者情報の公表理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年8月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項

を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上